|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告****２０１２年１０月** |
| **主要な出来事****【内政】内閣改造により，アルベルト・ヴァキナ前テテ州知事が首相に任命された。****【外交】２９日，マプトにてモザンビークと日本との間で石油・天然ガス・石炭セクター開発協力に関する各種合意書が締結された。日本からは松宮経産副大臣が来訪。****【経済】17日，マプト国際空港国内線ターミナル（総工費は約130百万米ドル)の竣工式が行われた。****【経済協力】5日からペンバ州立病院にて日本人眼科医師2名による白内障患者の無償手術キャンペーンが実施され，患者2０８名が白内障手術を受けた。** |

**１　内政**

（１）内閣改造関連

・8日公表された内閣改造により，アルベルト・ヴァキナ前テテ州知事（2005-2010年ソファラ州知事）が首相に任命された。また，ゲブーザ大統領は，カルヴァーリョ・ムアリーア前ソファラ州知事を観光大臣，ルイス・ペレンベ前UEM大学学長候補者を科学技術大臣，フェルナンド・スンバーナ前観光大臣を青年･スポーツ大臣，アウグスト・ルイス前教育副大臣を教育大臣，イタイ・メッケ前ザンベジア州知事を教育副大臣にそれぞれ任命。同時にゲブーザ大統領は，アリ前首相，スンバーナ前観光大臣，マルティンス前教育大臣，カイターノ前青年･スポーツ大臣，マシンゲ前科学技術大臣，ルイス前教育副大臣，ムアリーア前ソファラ州知事，ヴァキナ前テテ州知事，メッケ前ザンベジア州知事，トコーリ前ナンプラ州知事を免職した。更に，フェリックス・パウロ前農業省国家獣医サービス局長，ラシッデ・ゴゴ前FRELIMO党議員団政治補佐，ジョアキン・ヴェリッシモ前国会常任委員会メンバー，シダリア・シャウーケ前国会議員をそれぞれソファラ，テテ，ザンベジア，ナンプラ各州知事に任命。

（２）国会関連

・22日，第6回会期国会が開会。開会期間は12月21日迄。同国会の焦点は，大統領の国家教書，2013年度国家予算，社会経済計画各案のほか，憲法改正案，選挙法改正案，刑法改正案。

・30日，マプトにてカトゥーパ国会常任委員会広報担当は，アリ前首相が国会議員復帰希望を明示した請願書を国会へ正式に提出した旨表明。

（３）教育関連

・今年度社会経済計画によれば，前期において目標数値940校のうち902校が教育設備等の拡充を実現し，目標の96％を達成。また，同期において新設された教室数は224教室，雇用された小学校教員数8,500人（高校2年生レベル課程修了者）。

・2013年度の初等教育初期（1～5年生）の公立学校就学者数は4.7百万人。2012年度より22.5万人の増加が見込まれている。

・国会に提出済みの2013年度経済社会計画（案）によると，歳出額は1,750億メティカルで，今年度より120億メティカル上回る予定。同歳出増加は教育及び保健セクターでの人材拡充を目的としたもの。

・17日，マプトで開催された高等教育機関評議会の冒頭において，ジョネ教育大臣は，2014年までにフルタイムの教授数，PhDの学位所有教授の割合，施設の所有権，図書館・実験施設の設置といった義務を満たさない高等教育機関は罰金を科すのみならず，閉鎖を義務付けることになると警告を行った。これによりナンプラ州のMussa Bin Bique大学やベイラ市のAlberto Chipande Higher Institute of Science and Technologyは閉校の危機にあると言われている。

・23日，ジョネ教育大臣は奨学金制度の見直しを発表。国家奨学金機構の会合の冒頭，ジーサス局長は学生から奨学金が低いと不満が出ていることに対し対応した。

（３）その他

・4日，平和公園にて行われた和平協定締結20周年記念合同礼拝において各宗教団体は，当国の平和構築のためには対話，社会正義の促進且つ暴力浸透への抵抗が重要な課題となる旨訴えた。同礼拝には同協定交渉に関与したサント・エジディオ・コミュニティ代表，シサノ元大統領，ゲブーザ大統領（当時政府代表交渉者），ドミンゴス氏（当時レナモ代表交渉者）等も臨席した。

・国家地雷除去院による2008-2014年国家反地雷行動計画実施状況分析によれば，今年5月～8月の間に地雷ゼロが達成された地域はニアサ，カボ・デルガード，ナンプラ，ザンベジア4州の23郡。

・15日より，ドゥラカマ・レナモ党首は，ソファラ州ゴロンゴーザにて兵営を整え，元兵士約800人と共に寝泊りしている。ドゥラカマ同党首は，この行動は政府のローマ和平協定見直しを実行させるため，また，国会が選挙法改正法案に関するレナモ党の意見を取り入れ，派閥化撲滅のためのプレッシャーであると正当化。同氏は，戦争再開を全面拒否。

・30日，ナマルシュア行政管理大臣は，閣議において採択された2012/2013年自然災害対策計画によれば，サイクロン，洪水，地震など発生した場合被災者数は約1百万人が推測され，対策予算は推定373百万メティカル，うち120百万メティカルが既に確保されている旨表明。

**２　外交**

・5日，マプトにてゲブーザ大統領はマントゥロフ露商工大臣の表敬を受けた。マントゥロフ同大臣は，港湾鉄道インフラ投資，鉱物資源開発（特に石炭），貿易拡大への関心を表明。

・16日，ブリュッセルにて開かれた第7回欧州開発会合の冒頭においてゲブーザ大統領は，モザンビーク開発の礎石はインクルーシブな開発であり，その中核をなすのは貧困対策である旨述べた。

・べトナムを訪問したクエレネイア企画開発大臣は，同国企画・投資大臣と対談。ベトナムは，対モザンビーク投資拡大意向を表明すると共に，将来的な短期投資分野につき照会した。

・29日、マプトにてゲブーザ大統領と対談した松宮経産副大臣は、鉱物資源開発及び同セクター人材養成支援を改めて表明。また、松宮副大臣は、鉱物セクター開発やインフラ建設支援の意向の他、コーク炭輸入に関する合意書締結への関心の意を表明。

・29日、マプトにてモザンビークと日本との間で石油・天然ガス・石炭セクター開発協力に関する各種合意書が締結された。松宮経産副大臣は、2013年5月、日本にて開催予定の日本・アフリカ鉱物資源会合へ当国ハイレベル代表の参加を正式に招待した。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・スイスの電気・重機メーカーであるABBがマプトに事務所開設。ABB南アフリカ支社のポーン社長は，モザンビークの豊富な天然資源について言及し，その開発には電気技術と機器が必要になると説明。他方で開発プロジェクトへの直接の参加は否定し，あくまで機器供給面でビジネスを展開していく旨発表。ABBは現在世界100カ国（うちアフリカには15カ国）に支店を有している。

・政府は，公共支出抑制及び国内資源確保を指針とする2013年度経済社会計画案及び同年度国家予算案を国会へ提出した。シャン財務大臣によれば，来年度歳出額は1.750億メティカル，経済成長率8.4％，インフレ率7.5％，輸出額3.6百万米ドル（14％増）の見込み。

・17日，ニャンカレ・マトーラ市長は，現在マシャヴァ（旧CFM修理場）にて建設中の国内初の自動車工場は年内に完了する予定である旨表明。同工場建設は当国政府とChina Investment社間の連携により実施されており，工費は推定150百万米ドル，雇用創出は1500ポストの見込み。

・18日，マプトにてゲブーザ大統領は，英国官民合同ミッションとの投資フォーラムに出席し，世界経済・金融危機がモザンビーク投資関係者の刷新，創造性を要求し，投資機会を迅速に模索する必要性が出ている旨述べた。同国ミッションの団長はマーランド刷新・競争性分野ビジネス国会政務大臣。

（２）鉱物資源開発

・ナカラ･ポルトにて実施されたBP社海洋石油ターミナルの再開式において，ナンブレッテ・エネルギー大臣は，近年における国内鉱物資源開発調査･発見の結果，液体燃料の国内需要が高まると予測されることから，供給インフラの拡大・近代化が不可欠となる旨表明。同社は同ターミナル（容量１２百万リットル）の改修・近代化に10百万米ドルを投資する予定。

・国会においてビアス鉱物資源大臣は，過去3年間の地質・鉱物開発活動による徴税額は30.9億メティカルに達する旨報告。また，投資企業らは制度機能強化支援活動に2.2億メティカル，社会責任活動に1.1億メティカルをそれぞれ投資。

（３）電力

・10日，ポルトガルのGalp Energia社とモザンビークの国家炭化水素公社（ENH）は技術，操業及び財政分野での協力を行うことに合意。これは北部のRovuma沖に埋蔵されている天然ガス開発の共同開発を目指したものである。また炭化水素分野での職業訓練支援も同合意書に含まれている。

・カオラ・バッサ水力発電所は，テテ州シロジ炭鉱プロジェクトへのエネルギー供給に関し交渉中。同炭鉱は，インド企業Jindal Steel and Power社が開発中。

・今年7月に発生したコイルの故障により発電量と共に電力輸出量削減を強いられたカオラ・バッサ水力発電所は，11月中旬までに取替え作業を終え発電の正常化を見込んでいる。

（４）農業・林業

・南アTSB Sugar社は，ガザ州マシンジールにて製糖工場建設に570百万ユーロを投資する予定。

（５）港湾・運輸

・今年2月に改修が完了したベイラ港の実績は，今年前期における漁獲物集荷量が486トンに達し，昨年と比較し117％増。同改修は，漁獲物加工場，製氷場，冷凍室6箇所の建設が含まれた。

・17日，マプトにて行われたマプト国際空港国内線ターミナル(2007年に工事が開始され，総工費は約130百万米ドル)竣工式においてゲブーザ大統領は，運輸通信省と民間セクターの連携の下に同空港施設を充実させ，投資機会を増やすよう奨励した。同国際空港近代化改修工事中の雇用創出数は440ポスト，両ターミナル開設後は380ポストが創出された。年間収容乗客数は15万人から5百万人へ増加される。

・セナ線利用状況は増加傾向にあるため，モザンビーク港湾鉄道公社は維持整備・改修をスピードアップする必要あり。同改修は今年5月に開始，12月末までに終了予定。予算45百万米ドル。

（６）住宅

・11日，マプトにて住宅開発基金と西企業Grupo Sanjose社との間でナンプラ，ソファラ，マプト3州住宅建設（4,500家屋）に関する覚書が署名された。同基金は，2022年までに全国にて合計10万家屋を建設予定。 同企業によれば，2万強ポストの雇用創出が見込まれる。

（７）労働

・今年上半期において政府が承認した投資案件数は144件，これらの案件実施による雇用創出は10,570ポストが見込まれる。合計額は798百万米ドル，うち296百万米ドルは外国直接投資，127百万米ドルは国内直接投資，375百万米ドルは融資。投資分野は,農業・農産業25％，工業23％，サービス19％，銀行･保険17％。

・政府は，2013～2015年において172,000ポスト以上の雇用創出を実現させる予定。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・2日，ナンプラにてゲブーザ大統領はルリオ大学第１期卒業式に出席。栄養，歯科，薬学部の卒業生計89名に対し，習得した知識を尊重し,社会に出てもその活動先で知識をいかすよう激励した。竣工したマレレ・キャンパスに定員数は800人,拡大工事完了後には3,000人に増えることが見込まれている。

・中国はエドゥアルド・モンドラーネ大学構内に大学病院を建設・機材調達する予定。既に合意書に署名され,工事は2013年開始，2014年に操業が見込まれている。

（２）地雷除去

・23日，マプトにてスイスとモザンビークとの間で地雷対策支援に関する合意書が署名。同援助額は53,000米ドルで，NGOであるAPOPOの地雷除去活動を通じてマニカ及びソファラ両州での活動に充てられる。

（３）環境・水

・マサチューセッツ工科大学と国連の共同調査は，モザンビーク国において急速に建設されているインフラは洪水などの気候変動による災害に非常に脆弱であり，道路建設においては将来の異常気象に対応できる質のものを建設するべきであると提言した。

・29日，モザンビークの国家環境基金（FUNAB）代表と韓国国際協力団（KOICA）所長は，韓国の環境分野の支援である「FUNAB職員訓練プログラム」の署名を行った。同プログラムはFUNAB職員に対して韓国での研修を通じて，モザンビークの「気候変動対策のための廃棄物管理プログラム」の実施能力を向上させることを目的としている。

（４）保健

・1日，グリフィス米国大使はガザ州を訪問し，現地の保健衛生機関によるHIV/AIDS対策活動に感銘を受けた旨表明。同州の感染率は25%と国内最高レベルとなっている。

・5日からペンバ州立病院にて日本人眼科医師2名による白内障患者の無償手術キャンペーンが実施。同キャンペーンにおいて事前に診察されていた患者208名が白内障手術を受けた。実施団体は「アフリカのための日本眼科医協会」（AOSA），豪州のLight for the Worldが参画。当国の眼科研修医師2名も参加した。

　(５)　農業･水産・観光

・国際農業開発基金は，マプト，ガザ，イニャンバネ3州の農業開発支援のため39百万米ドルを支援する予定。同支援は“Project for Development of Value Chain in Maputo and Limpopo Corridors-PROSUL”案件実施のためで，小農活動支援を目的とする。

・8日，マプトにて世銀と企画開発省との間で教育セクター支援追加融資40百万米ドル，日本政府補助金による持続可能な灌漑開発プロジェクト（PROIRRI）15百万米ドル，気候変動対策パイロットプログラムからの補助金2百万米ドルに関する3合意書が署名された。

・オーストラリア国際食糧安全センターは，モザンビークを含むアフリカ諸国8ヶ国に食糧安全支援（額不詳）を実施する予定。

(６)　道路・インフラ

・25日，マプトにてスウェーデン大使とバンゼ外務協力副大臣との間で，ダム改修，道路建設，農村地域電化プロジェクト追加援助14百万米ドルに関する合意書が署名された。この追加支援は，2010年に両国間で署名された合意書による援助148百万米ドルに加算される。

 (７)　ガバナンス

・一般財政支援ドナーグループ（G19）は，2012年度計画会議の終了会議において，モザンビークの汚職問題への引き続きの懸念を示し，現在国会で協議されている汚職対策法の早期承認を訴えた。

（了）